

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMB Cグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて毎月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2026年4月30日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設定日 1988年6月17日
償還日 無期限
決算日 原則6月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「バール日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2023年4月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

業種	比率
1 電気機器	35.1%
2 小売業	12.0%
3 情報・通信業	11.3%
4 化学	4.8%
5 機械	4.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日経平均株価の概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス6.56%、日経平均株価が同プラス16.10%となりました。米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が一時高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったこと、日銀は当月の金融政策決定会合において利上げに踏み切れないとの見方が広がり、緩和的な金融環境が維持されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属や電気機器などの17業種が上昇する一方、鉱業、石油・石炭製品などの16業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 16,793円
純資産総額 : 4,053.09億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	16.07%	11.85%	13.79%	66.47%	113.35%
ベンチマーク	16.11%	12.00%	14.10%	67.41%	117.13%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16
90円	90円	120円	130円	0円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 アドバンテクト	電気機器	11.42%
2 ファーストリテイリング	小売業	9.91%
3 東京エレクトロン	電気機器	7.47%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.03%
5 TDK	電気機器	2.43%
6 信越化学工業	化学	2.03%
7 フジクラ	非鉄金属	2.01%
8 ファナック	電気機器	1.93%
9 KDDI	情報・通信業	1.74%
10 イビデン	電気機器	1.51%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

データは2026年4月30日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド (適格機関投資家向け)

ファンドの概要

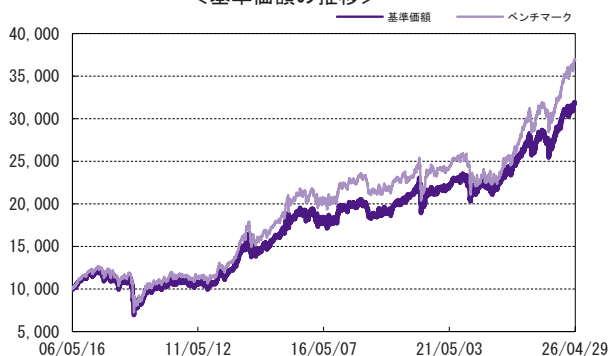
設定日 2006年5月17日
償還日 無期限
決算日 原則5月16日、11月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 31,229円

純資産総額 : 2.84億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.65%	4.77%	4.34%	20.40%	42.22%	218.85%
ベンチマーク	3.26%	5.70%	7.17%	25.06%	59.93%	269.30%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績 (税引前)＞

23-11-16	24-5-16	24-11-18	25-5-16	25-11-17
10円	10円	0円	0円	0円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	97.5%
現金その他	0.0%
	2.5%

＜債券国別上位5ヵ国＞

国名	比率
1 トルコ	10.4%
2 サウジアラビア	10.4%
3 メキシコ	8.4%
4 ブラジル	7.0%
5 ポーランド	7.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞ (銘柄数 108 銘柄)

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.3%
2	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.8%
3	EAGLE FUNDING LUXCO SARL	特殊債	5.5%	アメリカドル	1.8%
4	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%
5	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
6	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
7	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	4.75%	アメリカドル	1.5%
9	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.4%
10	REPUBLIC OF POLAND	国債	5.5%	アメリカドル	1.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の新興国債券指数は上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国とイランが一時的な停戦で合意し中東の地政学的リスクが和らいだことや、米国の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国債券指数は上昇しました。下旬は、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方から原油価格が上昇しインフレ懸念が広がったことや、米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の声明文を受けて米国連邦準備制度理事会 (FRB) による追加利下げ期待が後退したことなどから、新興国債券指数は下落しました。

■当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。



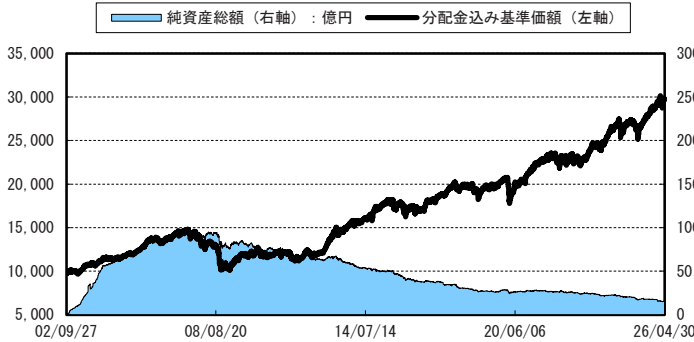
アモーヴァ・アセットマネジメント

グローバル・ラップ・バランス安定成長型

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2026年4月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	28,814円
純資産総額	15.46億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	3.20%
日本大型株式	1.06%
日本小型株式	0.47%
日本債券	-0.27%
北米株式	1.30%
欧州先進国株式	0.42%
アジア太平洋株式	0.10%
海外債券	0.12%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.91%	2.72%	12.99%	7.99%	5.74%	5.51%	4.69%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	7.45%	6.19%	6.17%	6.46%	7.09%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

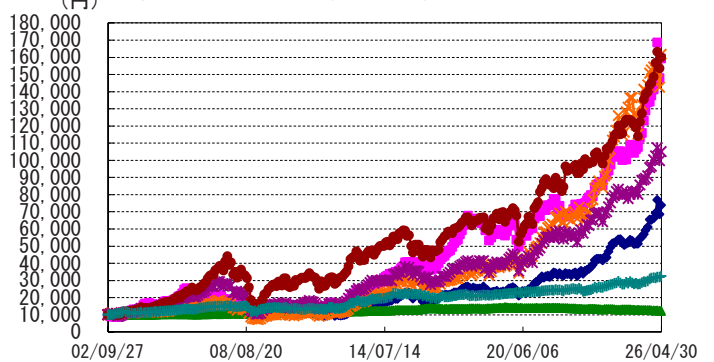
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	13.14%
日本小型株式	6.00%	6.27%
日本債券	51.00%	50.42%
北米株式	13.00%	11.03%
欧州先進国株式	7.00%	7.87%
アジア太平洋株式	3.00%	2.39%
海外債券	8.00%	7.97%
短期資産その他	0.00%	0.91%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太洋株	● 海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

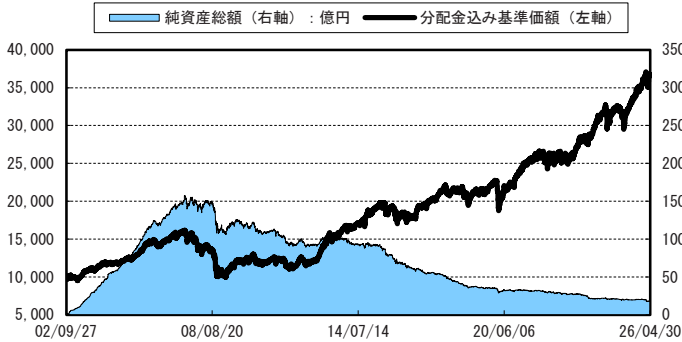
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス成長型

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2026年4月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	35,526円
純資産総額	18.24億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	4.10%
日本大型株式	1.31%
日本小型株式	0.56%
日本債券	-0.21%
北米株式	1.63%
欧州先進国株式	0.54%
アジア太平洋株式	0.13%
海外債券	0.14%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.52%	4.17%	17.50%	10.86%	7.81%	7.14%	5.62%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	8.76%	7.31%	7.34%	7.92%	8.80%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

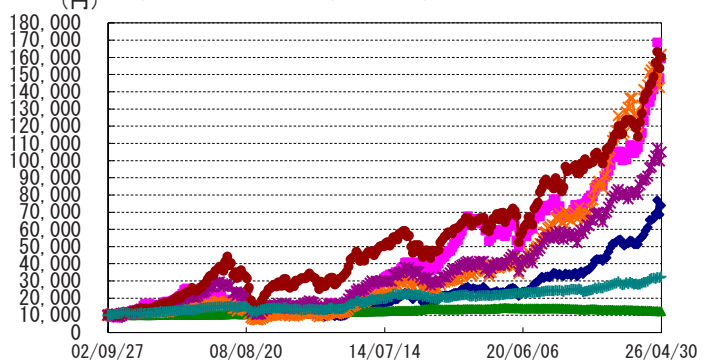
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	16.29%
日本小型株式	7.00%	7.34%
日本債券	40.00%	39.75%
北米株式	16.00%	13.52%
欧州先進国株式	9.00%	10.02%
アジア太平洋株式	4.00%	3.27%
海外債券	9.00%	8.92%
短期資産その他	0.00%	0.90%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太株	● 海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

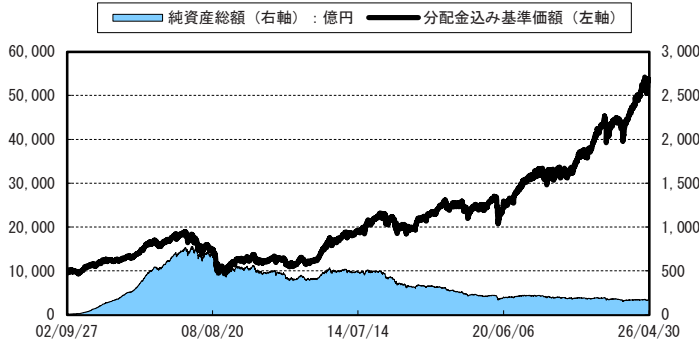
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2026年4月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	51,418円
純資産総額	169.43億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	5.79%
日本大型株式	1.91%
日本小型株式	0.67%
日本債券	-0.11%
北米株式	2.22%
欧州先進国株式	0.79%
アジア太平洋株式	0.16%
海外債券	0.15%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.65%	6.82%	25.81%	16.00%	11.67%	10.17%	7.32%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	11.31%	9.42%	9.51%	10.56%	11.83%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

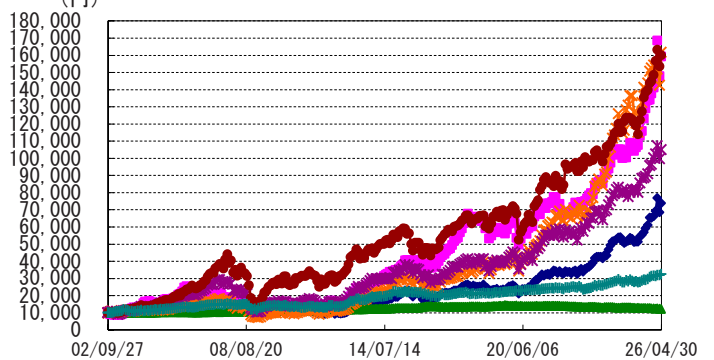
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	22.67%
日本小型株式	8.00%	8.40%
日本債券	21.00%	21.68%
北米株式	22.00%	18.17%
欧州先進国株式	13.00%	14.29%
アジア太平洋株式	5.00%	3.94%
海外債券	10.00%	9.86%
短期資産その他	0.00%	1.00%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太株	● 海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

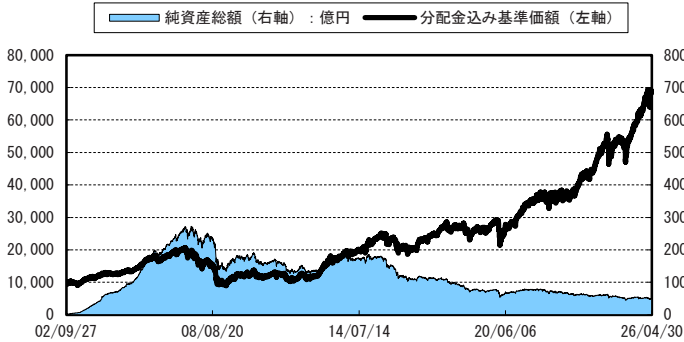
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス積極型

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2026年4月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	66,051円
純資産総額	49.77億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	7.09%
日本大型株式	2.37%
日本小型株式	0.76%
日本債券	-0.03%
北米株式	2.64%
欧州先進国株式	0.95%
アジア太平洋株式	0.23%
海外債券	0.17%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.68%	9.24%	33.51%	20.35%	14.87%	12.56%	8.46%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	13.24%	11.11%	11.26%	12.73%	14.37%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

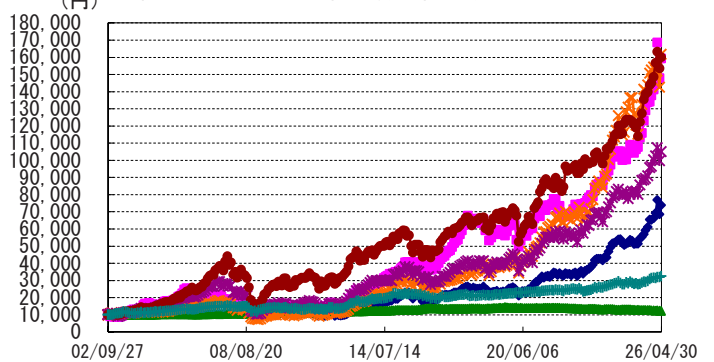
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	27.82%
日本小型株式	9.00%	9.42%
日本債券	5.00%	6.61%
北米株式	26.00%	21.29%
欧州先進国株式	16.00%	17.60%
アジア太平洋株式	7.00%	5.56%
海外債券	11.00%	10.75%
短期資産その他	0.00%	0.95%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太洋株	● 海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

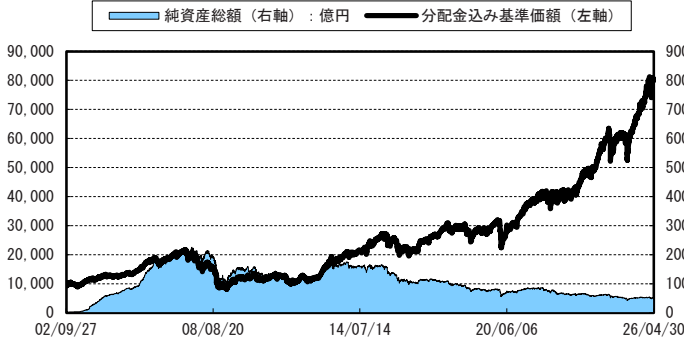
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス超積極型

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2026年4月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	77,082円
純資産総額	48.30億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	7.89%
日本大型株式	2.95%
日本小型株式	0.64%
日本債券	0.00%
北米株式	2.66%
欧州先進国株式	1.37%
アジア太平洋株式	0.27%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.84%	10.29%	37.28%	22.04%	16.19%	13.63%	9.18%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	14.98%	12.16%	12.27%	14.09%	16.25%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

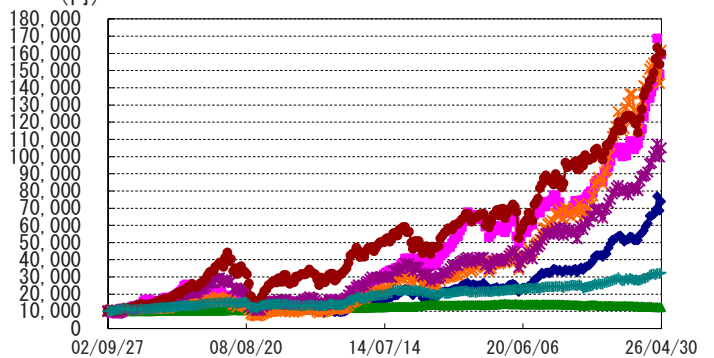
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00%	35.35%
日本小型株式	7.00%	8.25%
日本債券	0.00%	0.00%
北米株式	30.00%	22.09%
欧州先進国株式	23.00%	26.19%
アジア太平洋株式	9.00%	7.16%
海外債券	0.00%	0.00%
短期資産その他	0.00%	0.97%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジ太洋株	海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

世界の市況・経済動向

2026年5月18日
S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (4月)

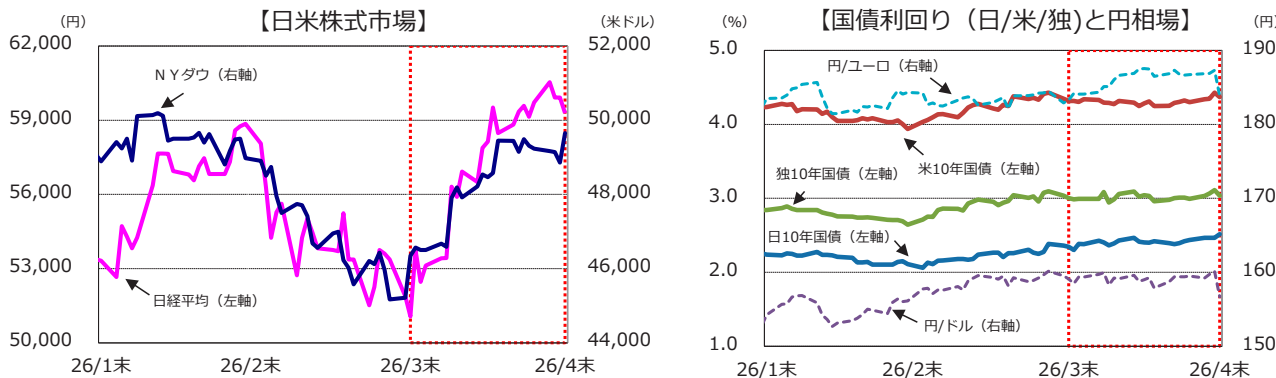
資産	コメント
日本株式	日経平均は、米国とイランの停戦協議を受けた地政学リスクの後退により、半導体株を中心に月を通じて堅調に推移。月間で+16.10%。TOPIXは+6.56%。
外国株式	米国市場では、米国とイランの停戦協議を受けた地政学リスクの後退により、半導体株を中心に月を通じて堅調に推移。欧州市場は、月の前半は米国とイランの停戦期待から堅調に推移も、その後は原油高の長期化への懸念から上げ幅を縮める展開。月間でNYダウ+7.14%、ナスダック+15.29%、独DAX+7.11%、英FT+1.99%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。月の上旬には軟調な国債入札や中東情勢の動向を睨み、利回りは上昇基調で推移。月の中旬には米利回り低下などを背景に利回りは低下基調、月の下旬にはインフレ懸念や日銀金融政策決定会合の結果を受けて上昇し、月末は2.515%。
外国債券	米10年国債利回りは上昇。米国とイランの停戦協議を受けてインフレ懸念が後退したことから利回りは低下基調で推移、月の後半には米国とイランとの協議が難航したことや早期利下げ観測が後退したことなどから利回りは上昇に転じ、月末は4.371%。独10年国債利回りは上昇。月の上旬には中東情勢を巡り乱高下、その後はラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁の発言を受けて早期利上げ観測が後退したことから利回りは低下するも、月末にかけてエネルギー価格が上昇したことから利回りは再度上昇に転じ、月末は3.037%。
為替	ドル/円相場は、中東情勢の不安定さや原油高、米経済指標の堅調さを背景に月末前日まではドル買い優勢の展開。月末に日本当局の介入観測による急速な円高転換。月末は1ドル=156円台。 ユーロ/円相場は、中東情勢の不安定さや原油高、日欧金利差維持観測を背景に円安基調。過去最高値更新の場面もあったが、月末は日本当局の介入観測による円高転換。月末は1ユーロ=183円台。

■ 当面の見通し

世界経済は、中東情勢の影響による原油高や供給制約で目先減速の可能性があるものの、日米欧の底堅い内需や財政支出などが下支えし、情勢や供給制約が深刻化しない限り緩やかな回復軌道に戻るとみられる。米国経済は、エネルギー価格急騰やデータセンター向け輸入増による成長率押し下げ懸念がある一方、設備投資や雇用は底堅く、一時的に減速しても拡大基調が維持される見込みである。欧州では、エネルギー価格高騰や景況感悪化で一時減速が見込まれるが、雇用・賃金の底堅さやインフラ・防衛投資など財政拡張に支えられ、中東情勢安定後は回復に転じると予想される。日本経済は、エネルギー価格高騰や景況感悪化が成長率を下押しする一方、賃上げや燃料油補助金が個人消費・企業業績を下支えし、供給不足等サプライチェーンの問題が深刻化しない限り緩やかな回復が続くだろう。新興国では中国において、政府主導投資や再生可能エネルギー関連製品輸出が下支えする一方、民間消費や不動産市場の低迷、原油高・供給制約による輸出鈍化で緩やかな成長減速が見込まれる。

金融政策に関しては、米当局は中東情勢による物価上振れリスクを見極めるため、当面は政策金利を据え置き、将来的には利下げ方向を想定しつつも、インフレ長期化なら利上げも視野に慎重な判断を続ける見込みである。欧州当局は、インフレリスクを警戒し当面は金利据え置きを維持する一方、物価目標からの乖離の程度に応じて利上げへ転じる可能性も示し、データ次第で柔軟に判断する構えである。日銀は原油高を受け物価見通しを上方修正も、景気減速懸念や影響の見極めのため政策金利を据え置き、金融市場動向を注視しつつ政策の後手回りを避ける姿勢から、利上げは6-7月頃と予想される。金融市場では、各当局が中東情勢の行方を注視し、景気や物価への影響を見極める姿勢を示しており、政策金利を据え置きつつ状況に応じて柔軟な政策判断を行う構えを強めている。

世界株式市場では、中東情勢の鎮静化を見越した投資家のリスク選好回復を背景に底堅さを維持し、米国では好調な企業業績やAI関連需要拡大が支えに、欧州は天然ガス価格下落や金融株業績改善期待が回復を後押し、日本は経済対策や自社株買い増加期待から堅調な推移が見込まれるが、原油高や供給制約が業績の重荷として意識される局面もあるだろう。**世界債券市場**では、インフレ懸念から海外長期金利は高止まりしているが、情勢安定化後は米長期金利は緩やかに低下、欧州長期金利は横ばいが予想される一方、国内長期金利は日銀の段階的利上げや需給要因等から上昇基調が続くだろう。**為替市場**では、日銀の段階的利上げや米金利低下見通しが円高要因となる一方、原油高による貿易赤字拡大や対外投資拡大が円安要因となり、対ドルでは方向感を探る展開が見込まれ、対ユーロでは欧州当局による利上げの可能性やユーロ圏の経常黒字を背景に、緩やかなユーロ高基調が続く見通しである。



・信頼できると判断したデータをもとにSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下「SGIC」といいます)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示された見解や予測は、資料作成時点のものであり、事前の通知なしに変更することがあります。本資料はSGICの著作物です。ただし、本資料で使用している指数等にかかる著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属し、SGICによる当該指数等の使用について当該開発元または公表元は一切責任を負いません。詳細は<https://www.smbc-gic.co.jp>でご参照いただけます。投資に関する最終的な判断は、お客さまご自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、本資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来の結果を約束するものではありません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



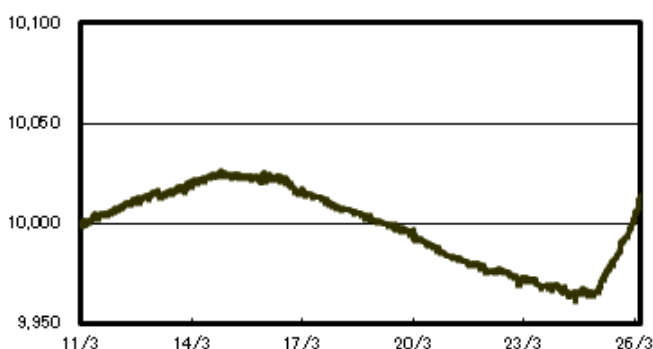
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2026年4月30日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	68.8%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	31.2%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.05
残存年数(年)	0.35
修正デュレーション(年)	0.35
最終利回り(%)	0.63

● 格付構成

AAA格	68.8%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	4月30日	前月比
基準価額(円)	10,014	7
純資産総額(百万円)	353	0

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	0.07%	0.14%	0.23%	0.42%	0.14%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2026年4月30日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	68.8%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	68.8%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2026年4月30日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド (適格機関投資家向け)

ファンドの概要

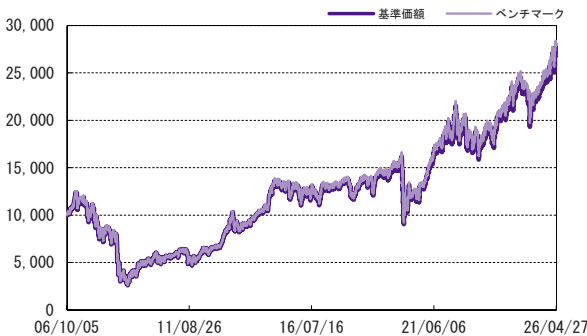
設定日 2006年10月6日
償還日 無期限
決算日 原則6月15日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移>



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

<資産構成比率>

不動産投信	99.3%
現金その他	0.7%

<国別上位5カ国>

順位	国名	比率
1	アメリカ	78.7%
2	オーストラリア	6.7%
3	イギリス	3.7%
4	シンガポール	3.3%
5	フランス	2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 26,984円
純資産総額 : 6.34億円

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	9.09%	10.78%	13.88%	30.41%	57.46%	173.75%
ベンチマーク	9.28%	10.95%	14.08%	30.73%	57.88%	180.78%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

21・6・15	22・6・15	23・6・15	24・6・17	25・6・16
10円	10円	10円	10円	0円

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 283銘柄)

順位	銘柄名	国名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	8.9%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.8%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.5%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.9%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.8%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.5%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.5%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.5%
10	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	2.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のS & P先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国とイランが即時停戦で合意し中東の地政学的リスクが和らいだことや、米国の長期金利が低下したこと、発表されたREIT各社の決算内容が概ね堅調であったことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。下旬は、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方から原油価格が上昇しインフレ懸念が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国とイランが即時停戦で合意し中東の地政学的リスクが和らいだことや、原油価格の下落を背景に欧州の長期金利が低下したことなどから、同指数は上昇しました。下旬は、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方から原油価格が上昇しインフレ懸念が強まったことや、世界的に株式市場が軟調な展開となったことなどが影響し、同指数は下落しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方から原油価格が上昇しインフレ懸念が高まったことなどが、REIT価格の重しとなったものの、米国とイランが即時停戦で合意したことを受けて中東の地政学的リスクが和らいだことや、オーストラリアの月次消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと、オーストラリアの株式市場が上昇したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。



アモヴァ・アセットマネジメント

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>